

| | |
|----------------------------|-----|
| 障害福祉サービス等経営実態調査の見直しに関する検討会 | |
| 第4回 (H28.12.19) | 資料2 |

平成29年障害福祉サービス等経営実態調査の実施について（案）

平成29年障害福祉サービス等経営実態調査（以下「経営実態調査」という。）については、以下の基本的な考え方に沿って調査を行ってはどうか。

1. 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期報酬改定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査時期及び公表時期

(1) 調査時期

平成29年5月（平成28年度決算額を調査）

（参考：平成26年調査の調査時期は平成26年4月）

(2) 公表時期

結果の公表は、平成29年10月を予定。

（平成26年調査の結果は、平成27年度障害福祉サービス等報酬改定検討チーム（第8回 平成26年10月6日）で公表。）

3. 調査対象サービス等

(1) 調査対象サービス

全ての障害福祉サービス等（平成26年調査と同様）

(2) 抽出方法

サービスごとに、経営主体、事業規模及び地域性を考慮の上、層化無作為抽出法により4%～全数で抽出

（平成26年調査は経営主体及び地域性）

(3) 調査項目

- ・各サービスの収支状況（平成28年度）
- ・サービス提供状況（平成28年度（一部の項目は平成29年4月））
- ・職員配置、職員給与（平成28年度（一部の項目は平成29年4月））等

4. 調査の基本方針

障害福祉サービス等経営実態調査の見直しに関する検討会報告書（平成27年12月24日）等を踏まえ所要の見直しを行う。

※ 見直し内容については、資料1を参照

5. 調査項目の変更等

○：調査する（している項目） ◎：調査内容を見直し
 ×：調査項目から削除する ー：調査していない項目

| 調査項目 | 平成29年 | 平成26年 | 変更理由 |
|---|-------|-------|---|
| 1. 基本情報等 | | | |
| 法人設立年月日 | × | ○ | 活用実績がないため記入者負担軽減の観点から削除。 |
| 事業所設立年月 | ○ | ○ | |
| 経営主体 | ○ | ○ | |
| 2. 調査対象サービスが属する経理区分のサービス提供状況 | | | |
| 運営月数 | × | ○ | 活用実績がないため記入者負担軽減の観点から削除。 |
| 定員 | ○ | ○ | |
| 開所日数 | ○ | ○ | |
| 実利用者数 | ○ | ○ | |
| 延べ訪問回数・延べ利用者数 | ○ | ○ | |
| 延べ床面積 | ○ | ○ | |
| 平均障害支援区分 | × | ○ | 国保連データで捕捉することが可能であれば、記入者負担軽減の観点から削除する方向で検討する。 |
| 3. 調査対象サービスが属する経理区分における従事者数・給与等の状況 | | | |
| 職種別の常勤換算数 | ○ | ○ | |
| 給与等の状況 | ◎ | ○ | H26調査では、給与の状況は暦年の給与額(H25.1～12)を調査していたが、収支の状況と時点を合わせ、年度の給与額を調査する。 |
| 退職給付に係る費用 | ○ | ー | 社会福祉法の改正により、社会福祉施設職員等退職手当共済の補助制度が廃止されることを踏まえ、各種退職共済の掛け金額を新たに調査。 |
| ホームヘルパーへの支払給与 | × | ○ | 活用実績がないため記入者負担軽減の観点から削除。 |
| 有資格者等の手当の状況 | × | ○ | 活用実績がないため記入者負担軽減の観点から削除。 |
| 調査対象サービス区分に関する夜勤・宿直手当の状況 | × | ○ | 活用実績がないため記入者負担軽減の観点から削除。 |
| 4. 調査対象サービスが属する経理区分の事業活動収支の状況 | | | |
| 事業活動収益 | ◎ | ○ | 事業活動収益については新社会福祉法人会計基準の勘定科目に準拠。また、費用等については、会計基準別に回答を記入出来るよう記入様式を追加。 |
| 事業活動費用 | ◎ | ○ | |
| 事業活動外収支 | ◎ | ○ | |
| 特別収支 | ◎ | ○ | |
| 長期借入金返済支出の状況 | ○ | ー | 検討会報告書を踏まえ新たに調査。 |